

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その79)

[2018年5月8日(火)]

○今朝の東京新聞は社説で『麻生氏の暴言 あなたもアウトです』と題する論説を掲げていたので、以下に転載させて頂く。「福田淳一財務省前事務次官の、女性記者に対するセクハラ問題をめぐる麻生太郎財務相の発言は、国政の中枢を担う者としての見識を疑う。発言を撤回し、進退を検討すべきだ。「セクハラ罪っていう罪はない」。麻生氏がフィリピンでの記者会見で述べた発言は、聞くに堪えない暴言である。しかもこの問題では、一度ではない。「(女性記者に)はめられた」とも言っていた。下村博文元文部科学相ら自民党議員らの心ない発言も続く。セクハラの実害を批判するような発言は二次被害を拡大させる。まずそのことを認識すべきだ。そもそも法を持ち出すまでもない。性的な言動で不快にさせるセクハラは、人の尊厳を傷つける行為である。こうした人権侵害をなくすために取り組むことが今や社会の共通認識である。民間では男女雇用機会均等法で事業主にセクハラのない職場環境の整備を求めている。公務員もまた、人事院規則によってセクハラ防止について定められている。各省庁の長は具体的な対策などを規定などでまとめ、職員に明示することを職責として求められている。福田氏が次官を辞任したのは、職員トップである自らの不適切な言動によって、職責を果たせなくなったからにはほかならない。財務省も福田氏のセクハラを認定している。にもかかわらず麻生氏は法にないことを逆手に取って、福田氏を擁護するかのように述べた。これまでも被害者に対して名乗り出るように求めるなど、配慮に欠ける発言を繰り返している。財務省が福田氏のセクハラを認定した後も、大臣自らが省の認定と異なるかのような発言をして矛盾を広げている。本来ならば職場環境を改める先頭に立つはずの大臣が、セクハラと認めていないと受け取られかねない。国政の要職を担う者としての自覚や資質にも欠けるといわざるをえない。麻生氏が今後も職にとどまり続けるなら、モラルの崩壊など有形無形の悪影響を及ぼすことになるだろう。かつて憲法改正について「ナチスの手口に学んだらどうか」と述べるなど数々の問題発言を繰り返してきた麻生氏である。福田氏の問題についても「事実ならアウト」と発言したがもはや、大臣本人がアウトなのではないか。」

○同じく今朝の東京新聞には『名譽ある地位』と題する鎌田慧氏のコラムが掲載されていたので右に転載させて頂きたい。セクハラの問題とは直接関係ないのかも知れないが、安倍政権のひどさと云う点では、どれもこれも同じであろう。

本音のコラム
「軍備増強」「制裁強化」。ひとりで筆を振り上げる日本の首相を尻目に、朝鮮半島の両国代表が固い握手。歴史は急転換した。ドナルドの鼻息ばかり窺ってきた安倍首相は、置いてけ堀が、うろたえているだけではない。九日に東京で開かれる日中韓首脳会談で、北朝鮮の非核化をめぐる議論に対処一辺倒の硬直頭がうまく対応できるのか心配だ。というのも、被爆の苦しみをいまなお苦しむヒバクシャがいても、世界の願望である核兵器禁止条約に参加しようとしてない。原発事故の影響がこれからどのように現れるか、予測つかない恐怖があっても、平然と原発再稼働を進める。未来への先見性もいさへ想像力も感受性も感じさせない、安倍政権だからだ。日本は憲法によって政府の行為としての戦争を禁じられている国である。この制約があっても、アジアでの平和の仲介者という「名譽ある地位」(憲法前文)を占めることができる。七十年以上にならわたり戦争をしない国として信頼され、平和憲法を世界へ発信してきた。それがわたしたちの誇りである。「何も変わりませんが」とのセールズ用語で九条に自衛隊を侵入させ、やがて戦力とし交戦権さえ認めさせようとする油断ならぬ欺罔の安倍政権だが、せめて中韓両国代表との会談で平和への切実な希求を学んでほしい。(ルポライター)

2018.5.8

[2018年5月15日(火)]

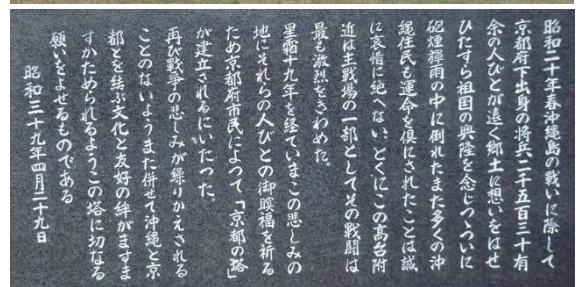
○今朝の東京新聞社説は『沖縄きょう復帰の日 野中氏の思い胸に刻む』と題する以下の論説を掲載していた。「沖縄に思いを寄せる政治家がまた一人この世を去りました。自民党幹事長や官房長官を務めた野中広務さん。その半生は沖縄の苦難の歴史と重なります。今年1月26日、92歳で亡くなった野中さんが初めて沖縄の地を踏んだのはまだ30代だった1962年。京都府園部町長としてパスポートを携えて米軍統治下の沖縄を訪れたのは、宜野湾市の「嘉数の丘」に、京都府出身の戦没者を慰霊する「京都の塔」を建てるためでした。米軍普天間飛行場を望む高台は太平洋戦争末期の沖縄戦の激戦地。京都府出身の犠牲者2,545人のほとんどが、この高台で亡くなりました。◆妹失った県民の叫び 那覇から嘉数の丘に向かう途中で、野中さんが生涯、胸に刻み続けた出来事に遭遇します。タクシーが宜野湾に差し掛かると、サトウキビ畑の中で急停車し、運転手が肩を震わせて叫んだのです。「お客さん、あそこで、私の妹は殺されたんです。アメリカ軍にじゃないんです」それは、野中さんも属した日本軍が、沖縄県民の殺害に関与していた衝撃の事実でした。野中さんの生前の回想によると運転手は一時間ほど、ハンドルに泣き崩れたままだったそうです。ようやく涙が収まったとき、野中さんはその運転手に「気の毒でしたね。ひどいことが行われたんですね」と声を掛けるしかなかった、といいます。沖縄は日本国内最大の地上戦の戦場でした。当時60万県民の4分の1が犠牲になり、親しい人を失った悲しみと、今もなお米軍基地の負担と重圧に苦しむ県民の苦悩が、野中さんを沖縄と深く結び

つけることとなります。野中さんはその後、京都府の府議や副知事を経て、57歳で衆院議員に当選します。

◆**軍靴で踏みじめるな 国会議員としては遅咲き**ですが「政界の狙撃手」と呼ばれる辣腕ぶりで、田中派から橋本派へと続く当時の自民党最大派閥の中で実力政治家として頭角を現します。初めて閣僚に起用された村山富市内閣の自治相として阪神大震災やオウム真理教事件に対応し、政治手腕をいかんなく発揮します。しかし、沖縄のことが頭から離れることはありませんでした。1997年のことです。野中さんは楚辺通信所(読谷村)の使用期限切れを契機に、期限後も米軍用地の暫定使用を可能にするための改正米軍用地特別措置法案を審議する衆院の特別委員長でした。委員長は委員会での審議結果と経過を本会議で報告します。通常は用意された文書を読み上げるだけですが、野中さんは壇上で突然脳裏に蘇ったタクシー運転手の叫びを紹介し、こう続けたのです。「この法律が沖縄県民を軍靴で踏みじめるような結果にならないようにしてほしい。そして、多くの賛成で可決されようとしているが、『大政翼賛会』のような形にならないように若い方々にお願いしたい」この発言は特措法改正のために当時第1党と第2党だった自民、新進両党が手を結んだことを、大政翼賛会にたとえてけん制したものでした。批判勢力を排除し、沖縄に安全保障の負担を押し付ける政治の在り方が、戦前・戦中と重なったのでしょうか。沖縄県はきょう本土復帰から46年を迎えました。苛烈な米軍統治は終わりましたが、県内には在日米軍専用施設の約70%が残ります。米軍による訓練や運用中の事故や騒音米兵らの事故や事件も後を絶たず、県民は重い基地負担を強いられています。危険な普天間飛行場返還のためとはいえ、名護市辺野古という同じ県内への移設では県民の基地負担は抜本的には軽減されません。米兵らの特権的な法的地位を定めた日米地位協定の存在は、日本国憲法が沖縄では厳格適用されていない、との疑念も生みます。沖縄では今もなお「戦争」は身近な存在としてあるのです。

◆**遺骨の一部を沖縄に** 野中さんは生前、本紙の取材に「沖縄を忘れることは第二次世界大戦を忘れることだ。戦争の恐ろしさを忘れないためにも、沖縄のことを絶対に忘れてはいけない」と語っています。自分の子どもたちには「私が死んだら、遺骨の一部を嘉数の丘の慰霊塔に納めてほしい」と託しました。ゆかりの人たちが沖縄を忘れないために、だそうです。時を経るにつれ、戦争体験世代は政界を去り、沖縄に思いを寄せる政治家も少なくなりました。自衛隊の増強が続き、安倍晋三首相自らが平和憲法の九条改憲論を提唱する時代です。「いつか来た道」を再び歩まないためにも、野中さんの思いを私たちも胸に刻まねばなりません。」

☞ 最近、魚住昭著「野中広務 差別と権力」(講談社文庫、2006)を読ませて頂いたところであるが、上記の逸話については全く知らなかった。実は、昨年2月に沖縄を訪問した際に嘉数高台にも立ち寄り、「1945(昭和20)年4月1日、沖縄本島の中部西海岸から上陸し、南下した米軍は、嘉数を中心とした戦線で、待ち構えた日本軍と最初の大規模な戦闘をはじめます。戦闘の末に、日本軍は撤退し戦線は浦添・西原・首里そして南部方面へと移りました。嘉数住民はテラガマ、チチフチャーガマなどの洞窟に避難していました。日米両軍の戦闘が始まる前に、南部方面へ避難した人と嘉数に残った人がいましたが、いずれも戦闘に巻き込まれ、住民の半数以上が亡くなりました。嘉数周辺と本公園には、住民が避難した洞窟や日本兵が利用した「ミーガー」、戦闘で使用された「トーチカ」、戦闘を物語る「弾痕の塀」、沖縄戦で亡くなった嘉数住民の「嘉数の塔」戦死した京都出身者の「京都の塔」などの慰霊碑が多数点在しています。平成23年1月 宜野湾市」との説明文とともに、『京都の塔』にも出会っていたが、それを建立したのが野中広務氏であったとは、現地では沖縄戦に対する慰霊の気持ちよりも、現状の普天間基地への怒りの方をより強く感じていたことについても反省しなければならない。(本サイト「折々のトピックス、2017年2月」を参照ください)

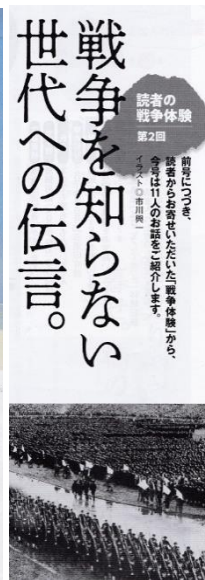


沖縄宜野湾市嘉数高台に建立されている『京都の塔』(上)とその碑文(下)。
『京都の塔』の右側は『嘉数の塔』(2017.2.1.筆者撮影)

[2018年5月16日(水)]

○今、通販生活2018夏号を読ませて頂いている。表紙の「自撮りのキミちゃん」はともかく、今回も「特集：九条と沖縄」「戦争を知らない世代への伝言」など、読みごたえ満点である。「戦争を知らない世代への伝言」は前号からの続編で、11人の方々の戦争体験が綴られている。例えば、集団疎開中に東南海地震と三河地震の2つの大地震について愛知県の83歳母親の体験を聞いた娘さんの話として「2つの地震の被害状況を戦

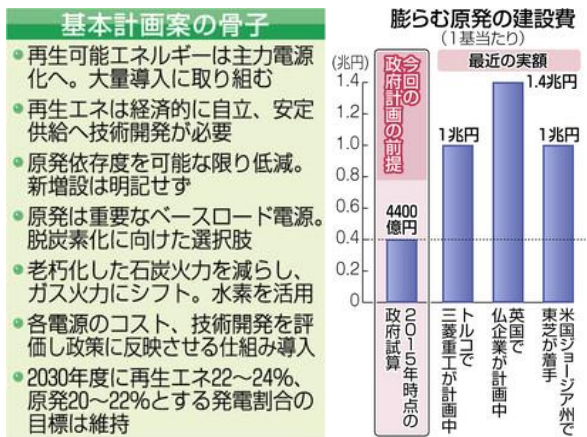
時中だったから詳細は不明とするのは余りにも愚かなこと」との言葉は地震災害研究に関わる立場として胸に突き刺さるものがあるし、同じく83歳の石川県女性は小学校の校庭で教育勅語を聞く時の恐怖を「奉安殿から校長先生が最敬礼をし教育勅語の巻物を広げ「朕オモウニ……ギョメイギョジ」と終わるまで、私たち全校生徒は棒のように



に立ったまま。… 身動きや咳をしたり鼻水をすすったりしたら、たちまち「たるんどる！」と怒鳴られるか、軍人や先生たちから強く叩かれたりした(以下略)」との体験談も想像に難くない。その殆どが我々よりも10歳ほど年上の方々の体験談であるが、我々が通った小学校の校庭の片隅には、松林に囲まれた奉安殿(今にして思えば)が残っていたのを覚えている。「特集：九条と沖縄」の方は「米軍基地が必要というなら沖縄に押しつけずに全国で負担してください」と題する落合恵子氏と稲嶺進前名護市長の対談と「日米安保条約は継続がいい、でも、米軍基地は沖縄県にお願いねでは、沖縄県民に申し訳が立ちません」との趣旨で、東京外語大の伊勢崎賢治氏は「沖縄の負担を減らすために、世界的に見ても不平等で屈辱的な日米地位協定を改定すべきです」、東京新聞の半田滋氏は「抑止力にもならない2000人の米海兵隊のために、どうして辺野古に新基地が必要なんですか」、「沖縄の基地を引き取る会/東京」の飯島信氏は「本土の多数が日米安保体制を支持してきたのですから米軍基地は沖縄から本土に引き取るべきです」と、それぞれの主張を述べていて、甚だ興味深い内容であった。

[2018年5月17日(木)]

○昨日の夕刊でも報じられていたが、今朝の東京新聞1面に『原発 コスト増でも推進 1基4400億円試算 実情 1兆円超』と題する以下の記事が掲載されていた。「経済産業省が16日に公表した2030年に向けた新しいエネルギー基本計画の素案で、将来の電源構成を決める際に大前提となる各電源のコスト推計に、近年の原発建設費の高騰を反映させていないことが分かった。建設費は政府が4年前に前回計画を策定した際に前提とした「1基4400億円」から、原発メーカーや商社によると倍の1兆円以上になっている。だが、経産省は「最も安い電源」とした前回推計は堅持。電源構成に占める原発の割合を、現状の2%弱から30年度に20~22%に拡大する方針をそのまま踏襲する。専門家からは「原発がコスト競争力を失っている状況を反映しないのはおかしい」(自然エネルギー財団大野輝之常務理事)との批判が出ている。素案が前提にしているのは政府が15年にまとめた試算。1基当たりの建設費を4400億円と推定。原発の発電コストを「1キロワット時当たり10.1円以上」と推計し、このうち3.1円が建設費に相当する計算で、石炭火力(12.3円)や水力(11円)より安い電源と位置付けた。しかし、その後、三菱重工がトルコで進める計画や東芝が米国で着手した事業(現在は米企業が継承)では、建設費が1基あたり1兆円を超えている。東京電力福島第一原発事故後、安全規制が強化されたためだ。単純計算で発電コストに占める割合は6.2円以上になり、原発の発電コストは13.2円以上に上がる。石炭火力や水力を上回り、最も安い電力ではなくなる。龍谷大の大島堅一教授(環境経済学)によると、前回の政府試算以降に明らかになった、福島事故処理費の膨張を勘案した事故



リスク対応費の増加分なども算入すれば、原発発電コストは「17.6円以上」に上がり、太陽光電力の入札価格の17.2円(17年度、大規模設備対象)も上回る。これらの状況にもかかわらず、経産省は素案では原発について「低廉で変動がない重要な基幹電源」の位置づけを変えていない。原発は現在5基が稼働しているが、20~22%の達成には30基程度の稼働が必要になり、老朽原発が多いことを考えれば新設も必要になる可能性がある。素案は原発堅持の一方、太陽光など再生可能エネルギーの比率目標は従来通り22~24%に据え置いた。経産省はホームページで、国民からの意見を募集する「意見箱」やパブリックコメント(意見公募)を経て、7月上旬に閣議決定する方針だ。(署名記事) □ 基本計画案の冒頭に再生可能エネルギーの大量導入を謳いながら、再生エネは経済的に自立、安定供給へ技術開発が必要、とは「できるものならやってみる」との冷たい姿勢が感じられる。経産省独自の判断か、安倍政権の意向を汲んだ判断なのか知る由もないが、コスト計算の小細工をしている間に、再生可能エネルギーへの移行という世界の潮流からわが国だけが取り残されている現実になぜ無関心でいられるのだろうか。昨今の安倍政権の無責任ぶりを見ていると、恐らくは後世への後ろめたさなど全く感じていないのであろう。

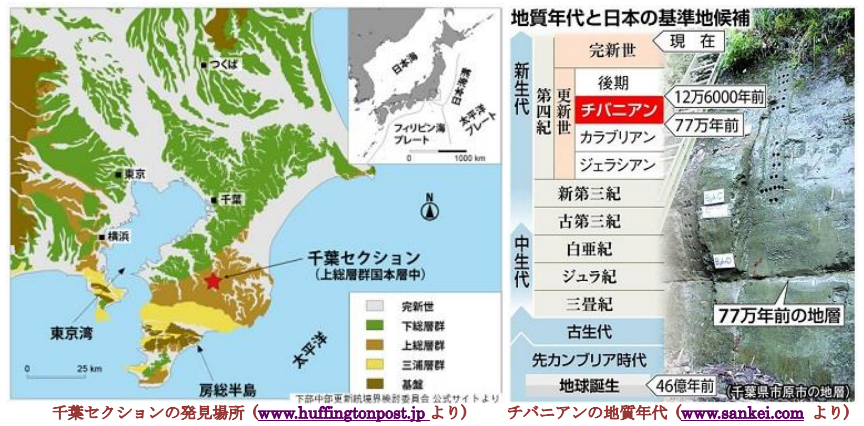
[2018年5月18日(金)]

- 昨日の経済産業省による「2030年に向けた新しいエネルギー基本計画素案」について、今朝の東京新聞社説は『エネルギー計画 原発の新增設が前提か』と題して、以下のような論説を加えている。「2030年に向けた国のエネルギー基本計画の見直し案が示された。依然として電力の二割以上を原発に頼るといふ。新增設が前提なのか。未来に向けた戦略を名乗るには、時代遅れが過ぎないか。これを「計画」と呼べるだろうか。今後とも原発を、それも主力電源として使いたい、維持したい。そんな願望の表れのようにも読める。総発電量に占める原発の割合を20~22%と初めて明記した。経済産業省が3年前に示した数字のままだ。たとえこれが、政府の考えるベストミックス、最善の比率だったとしても、どのようにして実現するというのだろうか。具体的な道筋は明らかにされていない。計画を実現するには、30基程度の稼働が必要だ。今8基。簡単なことではない。一方、止まっても老朽化は進む。1991年以降に新設された原発は18基。40年の法定寿命が順守されれば、2030年にはそれだけしか残らない。日本世論調査会の2月の調査では、原発を即時、あるいは将来的にはゼロにと答えた人は、75%に上る。新增設は世論が許すまい。経産省は、60年まで延命させれば実現可能と考えているようだ。ルール上は可能だが、延命には原子力規制委員会の特別点検にパスする必要があり、そのための安全対策にも膨大な費用がかかる。電力会社は現に、延命のコストとメリットを勘案し、大型原発の廃炉も検討し始めた。福島原発事故のあと、安全、安いの神話が崩れ、世界ではコスト面から原発離れが進んでいる。2030年には原発の“時代遅れ”が一層明確になっているだろう。温暖化対策を考えるなら、再生可能エネルギーを増やす方が、確実だし、安全だ。計画では、再生可能エネルギーについても「主力電源化」を図り、22~24%を増やすという。ドイツでは現在すでに35%。産油国のアラブ首長国連邦(UAE)さえ、2050年に44%の目標を掲げている。この「計画」では、世界との差はますます開く。経産省による意見公募で多数を占めた「世界の流れに逆行している」などとして脱原発を求める声も黙殺された。そのような計画案に、正当性があるのだろうか。夏の正式決定までに、大きく見直した方がいい。」
- しばらく前からネット情報としても取り上げられていたが、今夕の東京新聞社会面に『「チバニアン」命名 迷走「データ偽装」指摘、審査中断』と題する以下の記事が掲載されていた。「地球の歴史のうち77万~12万6千年前を「チバニアン(千葉時代)」と名付けるための申請を巡り、国際学会での審査が中断していることが18日、関係者への取材で分かった。申請したチームとは別の日本の地質学者らが「データが偽装されている」などと指摘したため、申請チームは「科学的に問題はない。迷惑している」としている。77万年前に地球の磁気のN極とS極の向きが逆転した痕跡が千葉県市原市の地層「千葉セクション」に良好な状態で残っており、チームは命名を目指して国際学会に申請。昨年11月に一次審査を通過していた。しかし、地元の学者らでつくる団体が今年4月、国際学会関係者や競合相手のイタリアチームに「偽装」を告発するメールを送り審査が中断。団体の楡井久・茨城大名教授(地質学)は「論文が別の地点の測定結果を使っている」とし、「命名は無理だろう」と話している。申請チームは、国際学会に事情を文書で説明。中心メンバーの岡田誠茨城大教授(古地磁気学)は「研究では別の地点のデータを使ったこともあったが、このことはきちんと解説していた。申請時には千葉セクションで新しいデータを取り直している」と話した。」 □ 上記の写真に示されている3色のピンは、下位の赤色のピンは磁場が逆転していた時代の地層であることを、上位の緑色の



チバニアン命名の根拠となる地層「千葉セクション」
=2016年3月、千葉県市原市で(東京新聞 5/18より)

ピンは現在と同じ磁場の地層であることを、それらの中間に位置する黄色のピンは磁場がふらふらしていた時代の地層であることを示しているとのことである。このような地球磁場の逆転現象は、イタリアの同時代の地層よりも千葉の地層に鮮明に認められることから「チバニアン」命名が有力視されていたものである。それにしても「データ偽装」とは穏やかでないが、なにも同じ茨城大学の研究者同士が争い合うことはないのではなからうか。



2018年5月18日

文責：瀬尾和大